

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 審議会名 | 上田市次世代育成支援対策地域協議会 |
| 2 | 日時 | 平成25年2月21日 午前(後) 1時30分から午前(後)3時00分まで |
| 3 | 会場 | ひとまちげんき・健康プラザうえだ |
| 4 | 出席者 | 金山会長、堀江副会長、大塚委員、小池純子委員、清水委員、
武田委員、津田委員、中村委員、西嶋委員、林委員、牧内委員、
矢ヶ崎委員、宮下委員 |
| 5 | 市側出席者 | 田口こども未来部長、滝沢保育課長、樋口子育て・子育て支援課長、津久井放課
後こども育成係長、古川子育て・子育て支援担当係長、堀内子育て・子育て支援
担当係長、古畑主査 |
| 6 | 公開・非公開等の別 | 公開 ・ 一部公開 ・ 非公開 |
| 7 | 傍聴者 | 5人 記者 0人 |
| 8 | 会議概要作成年月日 | 25年2月26日 |

協議事項等

- | | |
|---|--|
| 1 | 開 会 (樋口課長) |
| 2 | あいさつ (田口部長) |
| 3 | 会議事項 (進行 会長) |
| | (1) 平成25年度上田市次世代育成支援関連予算について
・資料「平成25年度 当初予算 予算案の概要」により説明 (古川係長) |
| | (2) 「子ども・子育て支援新制度に向けての子育て支援の方向性」について (金山会長)
・東京都杉並区において、保育所に入ることができない子どもの保護者たちが区役所前でデモを行
った。その一方、横浜市のように待機児童を大幅に減少させている自治体もある。
・新制度は、都市部の保育所待機児童問題の対応だけを目的としているのではなく、人口が少ない
村などにおける保育園の存続問題などの対応も目的としている。
・自治体のなかには、延長保育の未実施や季節によって保育園が1週間近く休園するところが存在
するなど、保育ニーズの捉え方については自治体間で違いが見られる。大切なことは“保育の潜
在需要”を見逃さないことである。
・未就園児の保護者の様々な相談の窓口となる地域子育て支援拠点事業は、今後5年間で2,500
カ所の増設が計画されている。 |
| | (3) 意見交換
(委員) 以前と異なり、子育て支援の機関が充実してきていると感じる。このことを市民にもっとP
Rした方がよい。
(委員) 集団生活に適應できない子どもが、専門医療機関を受診する場合にその予約がなかなか取れ
ない現状がある。相談機関の少なさを感じる
(委員) 発達障害の子どもが学校での集団生活において様々な問題を抱えている。子どもの親は、そ
の事実を受容するまで時間がかかるケースが多い。
(委員) 子どもの支援に対して、市は個別の課がそれぞれ支援をしているように感じる、一貫した支
援体制が望まれる。
(委員) 現在の保育園での発達障害の子ども(その可能性を含む)への対応についてお話ししたい。
重視していることは保育園から小学校へ「つなぐ」ということである。園と小学校で情報を
共有し、支援計画を作成して連携を図っている。また、そのほかに園と小学校が子どもを支
援するうえで重視していることは、子どもの家庭と協力体制を作ることである。
この協力体制が作れるかどうか支援において大きな意味を持っている。 |

(委員) 放課後児童対策事業について、市内での「地域格差」を感じている。小学校区に児童クラブと学童保育所が並存しているところもあれば、どちらか一つだけ設置されている小学校区もある。

文部科学省によると小中学校の発達障害を持つ児童生徒は 65%、40人学級で 2から 3人の割合とのことである。学童保育所において障害児 3人以上を受け入れると約 157万円/年の補助金が支給される。

ただし、障害児についての受入基準がないことから、学童保育所によっては多くの障害児を受け入れているところがある。

学童保育所を利用する障害児への支援のため、小学校長と学童保育所との連絡体制を作ったところもある。また、指導員会で勉強会を開催している。

(委員) 地域ごとの課題はそれぞれ異なる。これが「地域格差」と呼ばれることもある。

(委員) 子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、後期行動計画の総括とニーズ調査はきちんと実施する必要性を感じる。

(委員) 川辺町児童センターの利用児童の多くが南小学校の児童である。川辺小学校の児童が少ないのはどのような理由か？

(事務局) 児童館、児童センターの利用区域は、小学校の通学区を基本としている。このため川辺町児童センターは南小学校区に設置されていることから、南小学校に在籍する児童の利用が多い状況となっている。

(委員) 児童館は、0歳から 18歳までの子どもが利用できる。そして地域の方が児童館に関わっていただいていることから世代間交流、地域交流が期待できる施設である。しかしながら、認知度が高くないのが現状であり、周知に力を入れているところである。

ファミリーサポーター制度の課題は、提供会員が少ないことである。他人の子どもを預るという責任の大きい役割である。活動されている提供会員の皆さんには本当に頭が下がる。制度の活発な利用のためにも提供会員の増加を図りたい。

4 閉 会 (樋口課長)